

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第43期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本システムウェア株式会社
【英訳名】	NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 多田修人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 - 3770 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原公生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町31番11号
【電話番号】	03 - 3770 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原公生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年3月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月
売上高 (千円)	30,926,319	30,764,522	33,717,223	34,646,392	32,502,031
経常利益又は 経常損失() (千円)	566,824	717,948	1,732,761	1,260,299	977,238
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	245,074	76,345	2,601,160	1,253,183	591,330
純資産額 (千円)	13,824,584	13,445,358	10,570,359	11,582,762	11,906,846
総資産額 (千円)	25,611,748	25,289,669	23,834,475	23,518,094	23,073,943
1株当たり純資産額 (円)	926.65	902.37	707.27	774.86	796.87
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	15.27	5.12	174.58	84.11	39.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	53.2	44.2	49.1	51.5
自己資本利益率 (%)	1.8	0.6	21.7	11.3	5.1
株価収益率 (倍)	52.3	-	-	5.4	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,319	765,827	2,026,614	2,154,864	1,934,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,696	470,984	1,119,267	475,565	770,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,258,768	694,444	467,437	888,072	789,881
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,960,751	1,448,981	1,888,891	2,680,118	3,053,817
従業員数 (名)	2,072	2,177	2,050	2,095	2,146

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第39期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第40期及び第41期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第40期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年3月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月
売上高 (千円)	30,311,287	29,432,752	32,251,894	33,173,999	31,185,831
経常利益又は 経常損失 () (千円)	517,648	724,428	1,849,407	1,163,043	832,738
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	231,396	33,896	2,828,428	1,173,318	508,910
資本金 (千円)	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300	2,538,300
発行済株式総数 (株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額 (千円)	13,682,351	13,349,345	10,213,852	11,137,249	11,405,884
総資産額 (千円)	25,233,147	24,987,288	23,258,165	23,000,349	22,493,656
1株当たり純資産額 (円)	917.20	895.93	685.50	747.47	765.50
1株当たり配当額 (円)	15.00	25.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(12.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	14.46	2.27	189.83	78.75	34.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	53.4	43.9	48.4	50.7
自己資本利益率 (%)	1.7	0.3	24.0	11.0	4.5
株価収益率 (倍)	55.3	-	-	5.7	9.5
配当性向 (%)	103.8	-	-	19.0	43.9
従業員数 (名)	1,735	1,825	1,757	1,792	1,799

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第42期及び第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期における1株当たり配当額には、創業40周年記念配当金(1株当たり10円)が含まれております。

4 第40期及び第41期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第40期及び第41期における株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第40期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

7 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
昭和43年10月	運用管理サービス事業を開始
昭和50年12月	自社ビル（現 本店所在地）を東京都渋谷区に取得
昭和51年2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会（現 社団法人情報サービス産業協会）に加盟
昭和53年6月	ファームウエアおよび論理回路に関する開発事業へ進出
昭和55年6月	オフィスコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業へ進出
昭和57年3月	日本システムウエア株式会社に商号変更
昭和57年4月	田町営業所（現 渋谷事業所に統合）を東京都港区に開設し、ソフトウェア開発の一括受託業務を拡大
昭和60年8月	府中営業所（現 渋谷地区の各事業所に統合）を東京都府中市に開設
昭和61年3月	大阪営業所（現 大阪事業所）を大阪府大阪市に開設し、地方展開を強化
昭和61年9月	新本社ビル竣工
平成元年8月	福岡営業所（現 福岡事業所）を福岡県福岡市に開設
平成元年10月	我孫子営業所（現 渋谷ITコアに統合）を千葉県我孫子市に開設
平成2年2月	通商産業省からシステムインテグレータとして認定
平成2年12月	川崎事業所（現 渋谷ITコアに統合）を神奈川県川崎市に開設
平成3年1月	八王子事業所を東京都八王子市に開設
平成3年8月	研修・保養施設（山中湖山荘）を山梨県山中湖村に開設
平成3年11月	100%子会社システムウエアリンクエージ株式会社（平成7年5月 日本テクノウェイブ株式会社に商号変更、現 連結子会社）を設立
平成4年4月	新横浜事業所を神奈川県横浜市に開設
平成4年6月	溝ノ口事業所（現 渋谷事業所に統合）を神奈川県川崎市に開設
平成6年3月	山梨県一宮町に新事業拠点（山梨ITセンター）としての土地取得
平成6年6月	通商産業省システム監査企業台帳に登録
平成7年1月	海外から先進技術・製品の導入開始
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	九段下事業所（現 渋谷事業所に統合）を東京都千代田区に開設
平成9年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得
平成10年8月	山梨ITセンター完成稼働
平成10年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
平成11年3月	山梨ITセンターが、通商産業省情報システム安全対策実施事業所として認定
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
平成11年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
平成11年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省から特定システムオペレーション企業として認定
平成12年7月	広島事業所を広島県広島市に開設
平成13年4月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
平成13年6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
平成13年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
平成14年7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度認証取得
平成15年1月	渋谷ITコアを東京都渋谷区に開設
平成15年10月	品川事業所を東京都品川区に開設 渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設

年月	事項
平成17年2月	ISO14001環境マネジメントシステム認証登録
平成18年3月	渋谷テクノロジーセンターを東京都渋谷区に開設
平成19年3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001認証取得
平成19年4月	厚生労働省から次世代育成支援対策を推進している企業として認定
平成19年10月	ITサービスマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC20000認証取得
平成20年1月	株式会社リンクマネージの事業を譲受け

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に係る事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービス、さらにはECソリューションを中心としたネットビジネスも展開しております。

〔関係会社〕日本テクノウェイブ㈱、エヌエスダブリュ販売㈱、㈱トッパン・エヌエスダブリュ

<プロダクト>

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。

また、組込系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、これまで手がけてきたアプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行っております。

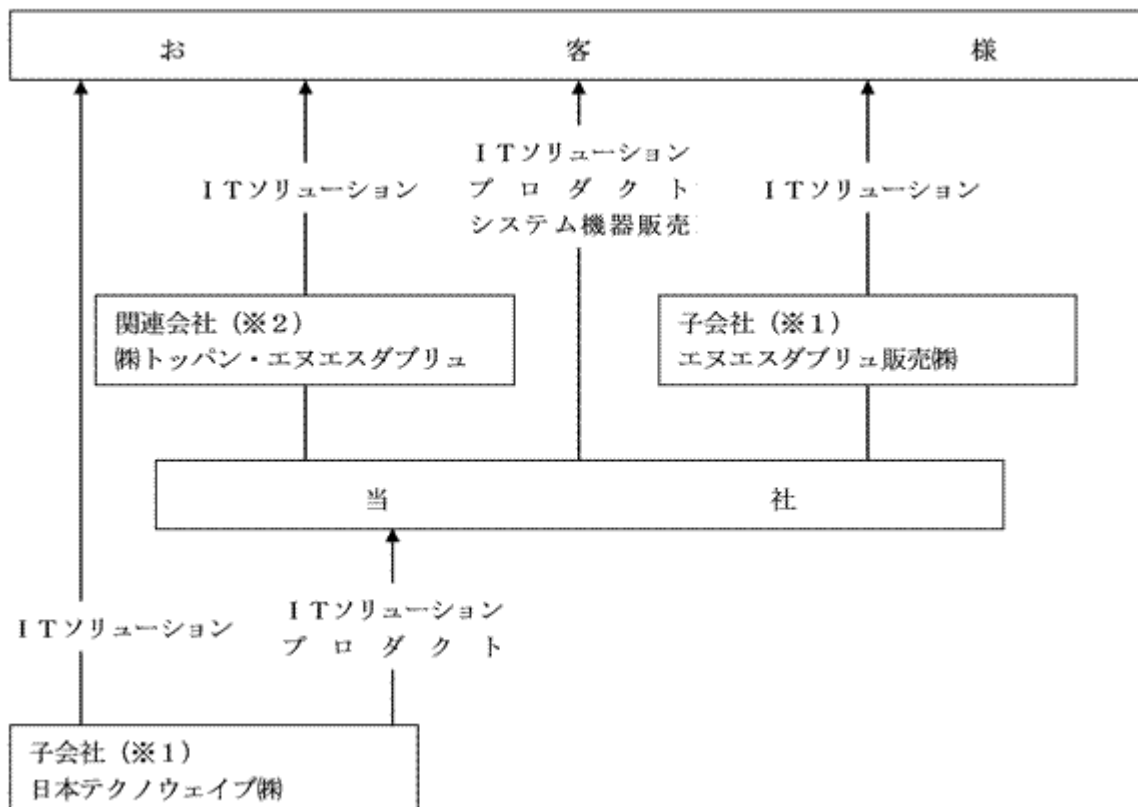
〔関係会社〕日本テクノウェイブ㈱

<システム機器販売>

当部門では、サーバ、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売を行っております。

事業系統図

以上述べました事項を示した事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本テクノウェイブ(株) (注)2	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、 プロダクト	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。
エヌエスタブリュ販売(株) (注)3	東京都渋谷区	30,000	ITソリューション	(所有) 43.3 [33.3]	当社が業務の一部を受託している。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)トッパン・エヌエスタブリュ	東京都文京区	200,000	情報記録用カード及びカードシステムの企画、制作の受託 情報システムの設計、開発、販売	(所有) 40.0	当社が業務の一部を受託している。 役員の兼任 2名

(注)1 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有または被所有割合欄の[]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

4 ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)は、第三者割当増資等を行なったことにより、当社の持分が100分の15未満となったため、平成20年12月31日をもって持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし連結期間により平成20年12月31日までの持分法による投資損益を取り込んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ITソリューション	1,292
プロダクト	755
全社(共通)	99
合計	2,146

(注)1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 システム機器販売の従業員数については、ITソリューション等の他の事業に付随して販売を行なっているため、主たる事業部門に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,799	37.1	11.1	5,332

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、全日本金属情報機器労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウエア分会の組合が結成されております。なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界規模での金融危機と不況の拡大、さらには円高による輸出の落ち込みなどの影響を受けて企業収益が大幅に減少しました。これに伴い企業の設備投資抑制や業務縮小がより顕著となり、雇用・所得環境の厳しさが深刻化したことなどにより、国内景気は急激に悪化しました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業におけるIT投資抑制の徹底や新製品・サービスの開発凍結・延期がより顕著となり、需要が大幅に落ち込み、人材の余剰感が高まりました。さらに、顧客企業からは従来にも増して厳しいコスト削減を要求され、収益性が急速に悪化しました。

このような状況下、当社グループは、マーケットへの柔軟な対応と営業体制の強化を目的とした事業部門の再編成、クラウドコンピューティングやSaaSなどの活況に伴うアウトソーシングサービスの需要増加を想定したデータセンターの増床、プロジェクトの品質・コスト・納期管理の徹底による利益向上など、より堅実な経営基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、既に受注済みの案件を確実に遂行したものの、国内景気の急激な悪化に伴い新規案件の獲得で苦戦を強いられた結果、前年同期比で減収となりました。経常利益につきましては、業務効率化による販売費および一般管理費の圧縮を継続したものの、急激な需要減少に伴う稼働率の低下や受注単価の下落、さらには特定プロジェクトにおいて不採算が発生した結果、前年同期比で減益となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損等で54百万円を特別損失として計上した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は282億21百万円（前年同期比14.2%減）、売上高は325億2百万円（同6.2%減）、経常利益は9億77百万円（同22.5%減）、当期純利益は5億91百万円（同52.8%減）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当連結会計年度は、卸売・小売業向けの需要が大きく落ち込みました。また、官公庁向けの大型案件が収束し、その後に見込んでいた新規案件が顧客の内製化などにより受注できませんでした。これらの結果、受注高は156億28百万円（前年同期比14.5%減）、売上高は185億45百万円（同3.7%減）となりました。

< プロダクト >

当連結会計年度は、システムL S I設計やファームウエア開発の需要は底堅く推移しましたが、組込システム開発におけるカーエレクトロニクス関連の需要が大幅に減少したことにより、受注高は111億18百万円（前年同期比7.5%減）、売上高は122億8百万円（同7.2%減）となりました。

< システム機器販売 >

当連結会計年度は、金融業向けのパッケージ販売が前年度の旺盛な需要の反動により大幅に落ち込みました。また、特定の顧客向けに仕入れた金融業向けパッケージの導入見送りにより、既に計上していた受注を取り消しました。これらの結果、受注高は14億74百万円（前年同期比42.6%減）、売上高は17億47百万円（同21.9%減）となりました。

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び設備増強などに係る資金需要を営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ3億73百万円増加し、30億53百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、19億34百万円（前年同期比2億20百万円の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益9億46百万円、売掛金の回収による売上債権の減少12億55百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億70百万円（前年同期比2億95百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、データセンターの設備増強を中心とした有形固定資産の取得7億11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億89百万円（前年同期比98百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済7億20百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	18,580,738	97.1
プロダクト	12,116,514	92.8
合計	30,697,253	95.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売・サプライ品	1,601,550	58.1
合計	1,601,550	58.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	15,628,528	85.5	6,412,462	68.7
プロダクト	11,118,869	92.5	2,615,733	70.6
小計	26,747,397	88.3	9,028,195	69.3
システム機器販売	1,474,120	57.4	721,621	72.5
合計	28,221,517	85.8	9,749,817	69.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	18,545,869	96.3
プロダクト	12,208,991	92.8
小計	30,754,861	94.9
システム機器販売	1,747,170	78.1
合計	32,502,031	93.8

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	3,818,952	11.0	4,048,897	12.5

3【対処すべき課題】

(1) 利益体質への転換

当面は厳しい受注環境が続くものと思われませんが、このような逆境下においても、事業規模を確保しつつ、無駄なコストを徹底的に排除し、利益を生み出せる企業体質への転換を図ることが、中長期的な成長を遂げる上での礎になると認識しております。逆境を好機と捉え、グループ一丸となって利益体質への転換に全力を注いでまいります。

(2) グループ経営基盤の強化

当社グループが中長期的な成長を果たすためには、グループ各社が従来どおり自立自営の経営努力を継続するのはもちろんのこと、相互の連携をさらに深め、グループ全体としての経営基盤をより強固なものにしなければなりません。営業面での連携、リソースの有効活用などを中心に、より効率的で機動的なグループ経営を実現するための基盤固めを進めてまいります。

(3) 新規事業の創造

当社グループにおいて、既存事業の柱であるITソリューション、プロダクトの事業基盤をより確固たるものにするとともに、新たな収益源を生み出すことが、中長期的な成長に向けた必須条件であると認識しております。社員の自由闊達な発想力を最大限に活かし、社会にとって、そして当社グループにとって意義がある新たな事業を創造、確立してまいります。

(4) 人材の育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、上記の課題を確実に遂行するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などの基本的なスキルに加え、発想力・折衝力など、新たな分野への進出に必要なスキルを有する人材を育成すべく、即効性のある実践的な教育を引き続き企画、実施してまいります。さらに、人事制度を一層魅力あるものに整備して、社員一人ひとりの活性化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の6項目であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびにその系列企業を含めたグループ全体が34.8%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、同社グループにおいて現在外部発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などが生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受注環境の悪化について

情報サービス産業界におきましては、昨今の急激な景気悪化に伴い、顧客企業におけるIT投資に対するコスト意識がよりシビアになっており、業務の内製化や新規案件の凍結などが顕著になるとともに、受注単価も下落傾向にあります。このような厳しい状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、顧客からの発注量の減少やコストダウン要請が想定範囲を超えた場合、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシングサービスの提供について

当社グループは、アウトソーシングサービスにおいて、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定範囲を超える大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資等の戦略的投資を行なっております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行い、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本システムウエア株式会社 (当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	昭和51年4月1日から 昭和52年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は3億42百万円であります。なお、部門別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

<ITソリューション>

当部門では、ソリューション事業、アウトソーシング事業、ネットワークサービス事業及び新規事業分野に関する市場・利用技術・製品の調査研究・開発、市場のニーズに対応した各技術分野の調査研究・検証・教育等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は2億45百万円であります。

<プロダクト>

当部門では、新規事業分野の市場調査・研究、新技術分野の調査・教育、自社製品・サービスの研究・開発等を実施いたしました。当部門に係る研究開発費は96百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、230億73百万円となり、前連結会計年度末比4億44百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（3億73百万円）、リース投資資産の増加（4億63百万円）及び建物及び構築物の増加（3億53百万円）などがあつたものの、売上債権の減少（12億78百万円）及びたな卸資産の減少（3億73百万円）などがあつたことによるものであります。

総負債は、111億67百万円となり、前連結会計年度末比7億68百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の減少（7億3百万円）があつたことによるものであります。正味運転資本は、21億68百万円であり、流動比率は、前連結会計年度末と比べ22.0ポイント減少し、123.3%となりました。

純資産は、119億6百万円となり、前連結会計年度末比3億24百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.4ポイント増加し、51.5%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）	
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
本社 （東京都渋谷区）	ITソリューション、管理	情報サービス 生産設備 その他設備	490,367	89,265	1,005,984 (423.74)	7,450	575	1,593,644	361
渋谷事業所 （東京都渋谷区）	ITソリューション、プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	8,377 (278,376)	8,317	-	-	-	16,694	559
渋谷ITコア （東京都渋谷区）	ITソリューション、プロダクト、システム機器販売、営業	情報サービス 生産設備 その他設備	1,262,909 (618,059)	33,207	-	-	-	1,296,116	80
渋谷CIビル （東京都渋谷区）	ITソリューション、プロダクト	情報サービス 生産設備	109,962	1,033	745,846 (343.73)	-	-	856,843	130
渋谷テクノロジーセンター （東京都渋谷区）	ITソリューション、プロダクト、営業	情報サービス 生産設備 その他設備	1,794 (81,513)	4,880	-	-	-	6,675	237
品川事業所 （東京都品川区）	ITソリューション、プロダクト	情報サービス 生産設備	3,571 (39,765)	338	-	-	-	3,910	48
山梨ITセンター （山梨県笛吹市一宮町）	ITソリューション、プロダクト	情報サービス 生産設備 研究開発設備	2,304,935	30,502	2,361,493 (62,488.16)	-	271	4,697,203	110
大阪事業所 （大阪府大阪市西区）	ITソリューション、プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	1,963 (19,390)	464	-	-	-	2,428	83
名古屋事業所 （愛知県名古屋市中村区）	ITソリューション、プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	2,456 (21,074)	2,193	-	-	-	4,649	53
福岡事業所 （福岡県福岡市博多区）	ITソリューション、プロダクト、営業	情報サービス 生産設備	5,708 (27,888)	2,676	-	-	-	8,384	124
広島事業所 （広島県広島市中区）	ITソリューション	情報サービス 生産設備	202 (4,836)	-	-	-	-	202	14

（注）1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の（ ）内は、建物の年間賃借料であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
サーバ機器及び事務機器	57台	3～5年	209,120	147,144	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積 ㎡)	リース資産	その他	合計	
日本テクノウェイ株式会社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、プロダクト、営業・管理	情報サービス 生産設備 その他設備	- (5,797)	245	-	-	-	245	309
	府中事業所 (東京都府中市)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	- (5,901)	188	-	-	-	188	3
エヌエスタブリュ販売株式会社	本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、営業	情報サービス 生産設備	- (7,512)	-	-	-	-	-	35

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,900,000	14,900,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,025（注）1	1,025（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	102,500（注）2	102,500（注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	823（注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 823 資本組入額 412	同左
新株予約権の行使の条件	（注）5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,618（注）1	1,594（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	161,800（注）2	159,400（注）2、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	860（注）4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 860 資本組入額 430	同左
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、2に定める株式の数の調整を行なった場合は、同様の調整を行なう。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割（または株式併合）の比率}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議日の株式の数から退職による権利喪失により、提出日の前月末現在までに次の通り減少しております。

特別決議日 平成16年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数 60,000株減少

特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の目的となる株式の数 40,200株減少

- 4 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行なわれる場合、払込金額は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 5 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、後記で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。

新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができ

る。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社第38回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 6 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、後記で掲げる新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、従業員の地位を失った後も引き続き権利を行使できる。
- 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りでない。
- 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
- その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第39回定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年5月20日	7,450,000	14,900,000	-	2,538,300	-	3,047,780

(注) 平成14年1月15日開催の当社取締役会決議により、平成14年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,450,000株増加し、発行済株式総数は14,900,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	24	19	24	2	4,745	4,838	-
所有株式数(単元)	-	12,840	908	41,759	6,707	6	86,772	148,992	800
所有株式数の割合(%)	-	8.62	0.61	28.03	4.50	0.00	58.24	100.00	-

(注) 1 自己株式127株は、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社タダ・インベストメント	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	3,800	25.50
多田修人	東京都調布市深大寺元町	3,472	23.30
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	403	2.71
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	364	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	308	2.07
多田尚二	東京都調布市深大寺元町	303	2.04
多田直樹	東京都調布市深大寺元町	300	2.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	254	1.71
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バ リュウ ポートフォリオ(常任代理 人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	211	1.42
計	-	9,712	65.19

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 14,899,100	148,991	-
単元未満株式(注)2	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	14,900,000	-	-
総株主の議決権	-	148,991	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町 31番11号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく、ストックオプション制度

決議年月日	平成16年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の執行役員 16 当社の従業員 162
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 1,701
新株予約権の目的たる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	127	-	127	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定しました。また、中間配当金として1株7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	111,749	7.50
平成21年5月12日 取締役会決議	111,749	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,079	990	910	688	620
最低(円)	684	728	620	413	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	419	345	354	354	321	378
最低(円)	279	305	302	301	255	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 代表取締役	-	多田 修人	昭和9年2月1日生	昭和38年10月 昭和39年10月 昭和41年8月	株式会社共同計算センター入社 株式会社東洋計算センター入社 株式会社事務計算センター (現 日本システムウエア株式会社)設立 代表取締役社長就任	(注)3	3,472
				昭和51年7月	ナカヤ株式会社(現 有限会社ナカヤ)代表取締役社長就任(現任)		
				平成3年11月	システムウエアリンクージ株式会社(現 日本テクノウェイブ株式会社)代表取締役社長就任		
				平成16年10月	有限会社タダ・インベストメント 取締役社長就任(現任)		
				平成17年4月	当社代表取締役会長就任		
				平成19年4月	当社代表取締役会長兼社長就任		
				平成20年4月 平成21年4月	当社取締役会長就任 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)		
取締役 執行役員 副社長	営業担当	多田 尚二	昭和44年5月14日生	平成元年5月 平成11年7月 平成14年9月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	ナカヤ株式会社(現 有限会社ナカヤ)取締役就任 同社専務取締役就任(現任) エヌエスダブリュ販売株式会社 代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社戦略企画担当委嘱 当社取締役就任 当社企画室長委嘱 当社代表取締役社長就任 当社取締役執行役員副社長就任 (現任) 当社営業担当委嘱(現任)	(注)3	303
取締役 執行役員 副社長	ITソリューション事業 本部長、 関西支社・ 九州支社担 当	青木 正	昭和22年11月22日生	昭和41年4月 昭和41年8月 昭和53年4月 平成4年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社東洋計算センター入社 株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社) 監査役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社執行役員専務就任 日本テクノウェイブ株式会社 代表取締役社長就任 当社執行役員副社長就任 当社ITソリューション事業本部長、 関西支社・九州支社担当委嘱(現 任) 当社取締役執行役員副社長就任 (現任)	(注)3	142

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 専務	経理部長、 総務部担当	桑原 公生	昭和25年 8月 3日生	昭和49年 4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成15年 1月 当社出向 平成15年 4月 当社調達部長兼経理部部长委嘱 平成15年 6月 当社執行役員就任 平成16年 6月 当社執行役員常務就任 平成19年 4月 当社経理部長兼調達部長委嘱 平成19年 6月 当社常務取締役就任 平成20年 4月 当社専務取締役就任 平成21年 4月 当社取締役執行役員専務就任（現任） 当社経理部長、総務部担当委嘱（現任）	(注) 3	5
取締役 執行役員 常務	企画室長、 人事部・調 達部担当	青山 英治	昭和26年 2月 9日生	昭和44年 3月 株式会社事務計算センター（現 日本システムウエア株式会社）入社 平成 4年 2月 システムウエアリンクージ株式会 社（現 日本テクノウェイブ株式会 社）出向 取締役就任 平成 5年 6月 当社取締役就任 平成 9年 6月 当社常務取締役就任 平成11年 6月 当社執行役員就任 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成19年 6月 当社執行役員専務就任 平成20年 4月 当社企画室長兼総務部長、人事部担 当委嘱 平成20年 6月 当社常務取締役就任 平成21年 4月 当社取締役執行役員常務就任（現 任） 当社企画室長、人事部・調達部担当 委嘱（現任）	(注) 3	7
取締役 執行役員 常務	プロダクトソ リューション 事業本部長	大田 亨	昭和31年 2月27日生	昭和53年 3月 株式会社事務計算センター（現 日本システムウエア株式会社）入社 平成19年 4月 当社執行役員就任 当社エンベデッドテクノロジー事 業本部長委嘱 当社執行役員常務就任 平成20年 4月 当社プロダクトソリューション事 業本部長委嘱（現任） 平成20年10月 当社取締役執行役員常務就任（現 任） 平成21年 6月	(注) 3	0
取締役	-	小谷野 幹雄	昭和36年 6月20日生	昭和60年 4月 大和証券株式会社入社 昭和63年 8月 公認会計士登録 平成 8年 9月 小谷野公認会計士事務所開設 平成15年 6月 当社監査役就任 平成20年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	-	三輪 憲	昭和14年 5月21日生	昭和37年 4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三 菱東京UFJ銀行）入行 平成元年 6月 同行取締役就任 平成 4年 6月 同行常務取締役就任 平成 6年 6月 株式会社トーメン常務取締役就任 平成10年10月 同社専務取締役就任 平成12年 7月 株式会社レコフ常勤顧問就任 平成17年12月 当社顧問就任 平成20年 6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	-	原田 公夫	昭和22年12月3日生	昭和45年4月 平成16年3月 平成16年4月	日本電気株式会社入社 当社入社 当社執行役員就任 当社ソリューション事業本部長委 嘱 株式会社リンクマネージ 代表取締役副社長(非常勤)就任 当社執行役員常務就任 当社顧問就任 株式会社リンクマネージ 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	平成16年9月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月	(注)5	1
監査役	-	木村 武	昭和17年4月4日生	昭和42年4月 昭和46年4月 昭和46年7月	株式会社経営近代化協会入社 税理士登録 木村会計事務所(現 税理士法人 KMC/パートナーズ)開設 当社監査役就任(現任)	平成10年6月	(注)5	2
監査役	-	坂井 真由美	昭和48年11月8日生	平成15年10月 平成16年6月	東京弁護士会弁護士登録 熊谷信太郎法律事務所入所 当社監査役就任(現任)		(注)5	-
計								3,936

(注) 1 取締役 小谷野幹雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 木村武、坂井真由美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 退任した監査役の補欠として選任されたため、任期は前任者の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 取締役執行役員副社長 多田尚二は、代表取締役会長兼社長 多田修人の次男であります。

7 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役が兼務する執行役員5名(多田尚二、青木正、桑原公生、青山英治、大田亨)と、執行役員6名(増森清、後莊太郎、小関誠一、赤松克己、小山文雄、瀧脇正人)であります。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
石井 靖政	昭和18年4月27日生	昭和41年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年6月	日本電気株式会社入社 同社理事就任 同社支配人就任 日本電気コンストラクション株式会社 代表取締役社長就任	-
		平成13年4月 平成16年10月 平成17年6月	N E C アメニプランテクス株式会社 代表取締役社長就任 N E C ファシリティアーズ株式会社 代表取締役社長就任 同社顧問就任	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在のものであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ確かな意思決定を行なうこと、並びに、株主の皆様や投資家の方々に対し経営の透明性を高めていくことが、企業としての重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会構成員数の適正化、執行役員制度の導入、社外取締役並びに社外執行役員の選任など、制度の見直しを適宜図っております。

また、継続的なディスクロージャー活動及びIR活動を通し、株主の皆様や投資家の方々の声を経営に反映していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。

取締役会については、迅速かつ確かな意思決定を行なうため取締役7名で構成され、うち1名を社外取締役とし、取締役の監査機能等の強化、経営の透明性の強化、取締役会の活性化に務めております。

また、当社は取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の重要な意思決定と迅速な業務執行の監督のため、取締役会を定期的に開催しております。また、原則として毎週開催する経営会議においては、取締役会専決事項以外の項目につき方針決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、監査役の立場から意見を述べるとともに、厳正な監視を行っております。

ハ. 内部監査の状況、ならびに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社の内部統制システムとしては、執行部門から独立し、3名の専任者からなる内部監査室による内部監査を行っております。内部監査の種類は、組織及び制度監査、経営能率監査、会計監査であり、これらの監査実施においては社長承認を得て、定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

なお、当社は内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を図るため、監査役、内部監査室長及び会計監査人で構成される監査人連絡会を定期的に開催しており、それぞれの監査計画と結果について情報共有、意思疎通を図りながら、効率的で実効性のある監査を実施しております。

ニ. 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人並びに継続監査年数

櫻井 嘉雄 明和監査法人 16年

西川 一男 明和監査法人 3年

鈴木 徹 明和監査法人 2年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 2名

ホ. 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を統括する機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理のための体制を整備しております。

経営リスク（ビジネスリスク）、法令リスク（コンプライアンスリスク）、情報セキュリティリスク（ITリスク）および災害リスク（ハザードリスク）の適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定めると共に、取締役会規程、執行役員規程、経営会議規程、リスクマネジメント委員会規程、コンプライアンス委員会規程、情報システム管理規程および防災管理規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、同本部が中心となって迅速に対応し、リスクおよび損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

役員報酬等の内容

当社の当事業年度に係る役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

区分	支給人員（名）	報酬等の額（千円）
取締役	6	102,900
監査役	5	25,350
計	11	128,250
（うち社外役員）	（3）	（15,150）

（注）1 上記の支給人員には、当期末現在までに退任した社外監査役1名を含んでおります。

2 上記のほか、当事業年度に退任した社外監査役1名に対し、退職慰労金1,429千円を支給しております。

3 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第42回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議しております。

4 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第42回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な配当を行なうため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

利益相反取引の決議機関

当社は、当社と当社取締役との間で利益相反のおそれがある取引を行なう場合、取引内容および条件の妥当性について当該取締役を除く取締役会で決議することにより、取引の公正性を確保しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	
連結子会社				
計			22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,118	3,053,817
受取手形及び売掛金	7,663,282	6,384,578
たな卸資産	1,477,756	-
商品	-	103,334
仕掛品	-	994,971
貯蔵品	-	5,966
繰延税金資産	893,621	528,883
その他	302,139	456,474
貸倒引当金	65,665	58,451
流動資産合計	12,951,252	11,469,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,267,086	-
減価償却累計額	3,310,904	-
建物及び構築物(純額)	3,956,182	4,309,463
土地	4,114,051	4,114,051
リース資産(純額)	-	7,450
その他	928,770	-
減価償却累計額	752,689	-
その他(純額)	176,081	185,089
有形固定資産合計	8,246,315	8,616,055
無形固定資産		
リース資産	-	201,666
その他	-	277,650
無形固定資産合計	322,570	479,317
投資その他の資産		
投資有価証券	327,135	275,050
繰延税金資産	473,207	675,155
その他	1,630,768	2,025,098
貸倒引当金	433,154	466,309
投資その他の資産合計	1,997,956	2,508,994
固定資産合計	10,566,842	11,604,367
資産合計	23,518,094	23,073,943

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,619,749	1,915,831
短期借入金	4,200,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3 120,000	3 1,920,000
リース債務	-	112,230
未払法人税等	96,312	178,320
未払消費税等	225,098	79,527
賞与引当金	840,640	649,980
その他	812,164	845,084
流動負債合計	8,913,965	9,300,975
固定負債		
長期借入金	3 1,980,000	3 60,000
リース債務	-	573,344
退職給付引当金	709,963	845,972
役員退職慰労引当金	331,402	329,973
事業整理損失引当金	-	23,373
その他	-	33,458
固定負債合計	3,021,366	1,866,121
負債合計	11,935,331	11,167,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,939,985	6,289,696
自己株式	86	86
株主資本合計	11,525,978	11,875,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,415	2,361
繰延ヘッジ損益	4,943	-
評価・換算差額等合計	19,359	2,361
少数株主持分	37,424	33,518
純資産合計	11,582,762	11,906,846
負債純資産合計	23,518,094	23,073,943

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,646,392	32,502,031
売上原価	3 29,159,209	1, 3 27,607,088
売上総利益	5,487,182	4,894,943
販売費及び一般管理費		
役員報酬	-	165,057
執行役員報酬	-	57,873
給料及び賞与	-	1,826,759
賞与引当金繰入額	-	55,687
退職給付費用	-	126,671
福利厚生費	-	253,412
通信交通費	-	184,794
業務委託費	-	192,729
賃借料	-	238,483
貸倒引当金繰入額	-	25,940
その他	-	721,054
販売費及び一般管理費合計	2, 3 4,187,445	3 3,848,465
営業利益	1,299,736	1,046,477
営業外収益		
受取利息	474	338
受取配当金	2,082	871
負ののれん償却額	-	2,613
持分法による投資利益	2,185	7,653
受取手数料	11,208	9,646
保険配当金	8,534	10,813
雑収入	35,689	11,482
営業外収益合計	60,175	43,418
営業外費用		
支払利息	94,332	111,614
雑損失	5,280	1,043
営業外費用合計	99,612	112,657
経常利益	1,260,299	977,238
特別利益		
有形固定資産売却益	-	4 7,728
持分変動利益	-	16,071
事業譲渡益	17,128	-
特別利益合計	17,128	23,799
特別損失		
固定資産除却損	5 62,221	-
有形固定資産除却損	-	6 6,331
投資有価証券評価損	124,999	25,195
事業整理損失引当金繰入額	-	23,373
持分変動損失	2,176	-
その他	109	-
特別損失合計	189,507	54,899

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,087,920	946,138
法人税、住民税及び事業税	87,117	177,100
法人税等調整額	259,663	174,300
法人税等合計	172,545	351,400
少数株主利益	7,282	3,407
当期純利益	1,253,183	591,330

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
前期末残高	4,910,300	5,939,985
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	223,498
当期純利益	1,253,183	591,330
持分法の適用範囲の変動	-	18,122
当期変動額合計	1,029,684	349,710
当期末残高	5,939,985	6,289,696
自己株式		
前期末残高	65	86
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	86	86
株主資本合計		
前期末残高	10,496,315	11,525,978
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	223,498
当期純利益	1,253,183	591,330
自己株式の取得	21	-
持分法の適用範囲の変動	-	18,122
当期変動額合計	1,029,663	349,710
当期末残高	11,525,978	11,875,689

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,817	14,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,402	16,776
当期変動額合計	26,402	16,776
当期末残高	14,415	2,361
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,085	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,858	4,943
当期変動額合計	3,858	4,943
当期末残高	4,943	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,902	19,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,543	21,720
当期変動額合計	22,543	21,720
当期末残高	19,359	2,361
少数株主持分		
前期末残高	32,141	37,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,282	3,906
当期変動額合計	5,282	3,906
当期末残高	37,424	33,518
純資産合計		
前期末残高	10,570,359	11,582,762
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	223,498
当期純利益	1,253,183	591,330
自己株式の取得	21	-
持分法の適用範囲の変動	-	18,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,261	25,626
当期変動額合計	1,012,402	324,083
当期末残高	11,582,762	11,906,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087,920	946,138
減価償却費	434,778	483,482
負ののれん償却額	-	2,613
貸倒引当金の増減額（は減少）	93,103	25,940
賞与引当金の増減額（は減少）	87,928	190,660
退職給付引当金の増減額（は減少）	101,272	136,008
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	58,830	1,429
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	23,373
受取利息及び受取配当金	2,557	1,210
支払利息	94,332	111,614
持分法による投資損益（は益）	2,185	7,653
持分変動損益（は益）	-	16,071
事業譲渡損益（は益）	17,128	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	7,728
固定資産除却損	62,221	-
有形固定資産除却損	-	6,331
投資有価証券評価損益（は益）	124,999	25,195
売上債権の増減額（は増加）	782,545	1,255,637
たな卸資産の増減額（は増加）	287,110	190,066
仕入債務の増減額（は減少）	307,840	703,918
未払消費税等の増減額（は減少）	22,577	128,869
その他	240,056	83
小計	2,363,985	2,143,718
利息及び配当金の受取額	2,557	1,210
利息の支払額	84,231	112,075
法人税等の支払額	127,446	98,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154,864	1,934,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	438,281	711,148
有形固定資産の売却による収入	-	6,330
無形固定資産の取得による支出	40,461	81,442
投資有価証券の売却による収入	10,901	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,086	8,431
敷金及び保証金の回収による収入	2,608	39,352
その他	7,246	15,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	475,565	770,962

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,800,000	600,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	4,390,000	120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	65,484
セール・アンド・リースバックによる収入	127,122	220,000
配当金の支払額	223,173	222,696
その他	2,021	1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,072	789,881
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	791,227	373,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,891	2,680,118
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,680,118	1 3,053,817

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスタブリュ販売株式会社 株式会社リンクマネージは、平成20年3月24日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスタブリュ販売株式会社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスタブリュ ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスタブリュ 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、第三者割当増資等により当社の持分が100分の15未満となったため、平成20年12月31日をもって持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし連結期間により平成20年12月31日までの持分法による投資損益を取り込んでおります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品………個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品………個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品.....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ255,926千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当社グループの退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性の乏しいのれんは一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>1. 借手</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産にリース資産209,117千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 転リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース投資資産及びこれに対応するリース債務を計上した上で、従来同様、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース投資資産463,290千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ451,836千円、1,019,521千円、6,398千円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の表示については、前連結会計年度まで間接控除形式で表示する方法によっておりましたが、当連結会計年度より直接控除形式で表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 784 1407 1187"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,896,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,587,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>4,309,463千円</u></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,114,051千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>7,450千円</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">890,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">705,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;"><u>185,089千円</u></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,616,055千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 無形固定資産の表示については、前連結会計年度まで「無形固定資産」の科目に一括掲記する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、区分表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の各金額を当連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 1433 1407 1554"> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322,570千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>322,570千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,896,637千円	減価償却累計額	3,587,173千円	建物及び構築物(純額)	<u>4,309,463千円</u>	土地	4,114,051千円	リース資産	8,082千円	減価償却累計額	631千円	リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>	その他	890,360千円	減価償却累計額	705,271千円	その他(純額)	<u>185,089千円</u>	有形固定資産合計	<u>8,616,055千円</u>	リース資産	- 千円	その他	322,570千円	無形固定資産合計	<u>322,570千円</u>
建物及び構築物	7,896,637千円																												
減価償却累計額	3,587,173千円																												
建物及び構築物(純額)	<u>4,309,463千円</u>																												
土地	4,114,051千円																												
リース資産	8,082千円																												
減価償却累計額	631千円																												
リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>																												
その他	890,360千円																												
減価償却累計額	705,271千円																												
その他(純額)	<u>185,089千円</u>																												
有形固定資産合計	<u>8,616,055千円</u>																												
リース資産	- 千円																												
その他	322,570千円																												
無形固定資産合計	<u>322,570千円</u>																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度4,818千円)、「受取保険金」(当連結会計年度2,844千円)および「保険戻戻金」(当連結会計年度3,192千円)は、それぞれ重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の表示については、前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当連結会計年度より、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の各金額を当連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 539 1404 929"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>169,952千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員報酬</td> <td>102,496千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,928,267千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>83,406千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>132,762千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>258,649千円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>187,673千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>218,797千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>248,642千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>72,719千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>784,077千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,237千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>	役員報酬	169,952千円	執行役員報酬	102,496千円	給料及び賞与	1,928,267千円	賞与引当金繰入額	83,406千円	退職給付費用	132,762千円	福利厚生費	258,649千円	通信交通費	187,673千円	業務委託費	218,797千円	賃借料	248,642千円	貸倒引当金繰入額	72,719千円	その他	784,077千円
役員報酬	169,952千円																						
執行役員報酬	102,496千円																						
給料及び賞与	1,928,267千円																						
賞与引当金繰入額	83,406千円																						
退職給付費用	132,762千円																						
福利厚生費	258,649千円																						
通信交通費	187,673千円																						
業務委託費	218,797千円																						
賃借料	248,642千円																						
貸倒引当金繰入額	72,719千円																						
その他	784,077千円																						
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式取得による支出」(当連結会計年度 21千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損益(は益)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分変動損益(は益)」は、2,176千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,237千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>																						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 関連会社に対する事項		1 関連会社に対する事項	
投資有価証券(株式)	238,513千円	投資有価証券(株式)	192,274千円
		2 有形固定資産の減価償却累計額	4,293,076千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物及び構築物	108,260千円	建物及び構築物	103,511千円
土地	745,846千円	土地	745,846千円
計	854,107千円	計	849,358千円
上記に対する債務		上記に対する債務	
1年内返済予定の長期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,000千円
長期借入金	180,000千円	長期借入金	60,000千円
計	300,000千円	計	180,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 255,926千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。	
給料手当及び賞与 1,928,267千円	
賞与引当金繰入額 83,406千円	
退職給付費用 132,762千円	
役員退職慰労引当金繰入額 3,090千円	
福利厚生費 258,649千円	
減価償却費 93,388千円	
賃借料 248,642千円	
通信交通費 187,673千円	
業務委託料 218,797千円	
貸倒引当金繰入額 72,719千円	
3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 121,507千円	一般管理費 100,712千円
当期製造費用 251,219千円	当期製造費用 241,450千円
計 372,727千円	計 342,162千円
	4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	リース資産 7,728千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物 1,161千円	
その他(車両運搬具) 148千円	
その他(工具、器具及び備品) 27,927千円	
その他(ソフトウェア) 32,983千円	
計 62,221千円	
	6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 1,099千円
	その他(車両運搬具) 46千円
	その他(工具、器具及び備品) 5,185千円
	計 6,331千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	-	-	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94	33	-	127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成14年新株予約権(注2)(注3)	普通株式	108,500	-	108,500	-
	平成15年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	139,500	-	16,500	123,000
	平成16年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	132,500	-	21,000	111,500
	平成17年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	183,100	-	10,800	172,300
合計			563,600	-	156,800	406,800

(注)1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

4 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	-	-	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127	-	-	127

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)(注1)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年新株予約権 (注2)(注3)	普通株式	123,000	-	123,000	-	-
	平成16年新株予約権 (注2)(注4)	普通株式	111,500	-	9,000	102,500	-
	平成17年新株予約権 (注2)(注4)	普通株式	172,300	-	10,500	161,800	-
合計			406,800	-	142,500	264,300	-

(注)1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

- 2 権利行使可能数を記載しております。
- 3 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。
- 4 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,680,118千円	現金及び預金勘定 3,053,817千円
現金及び現金同等物 2,680,118千円	現金及び現金同等物 3,053,817千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 アウトソーシング事業に関連する工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具、器具及び備品)	1,367,770	414,625	953,144	その他 (工具、器具及び備品)	1,181,259	443,157	738,101
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 182,003千円 1年超 652,016千円 合計 834,020千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年以内 27,627千円 1年超 91,496千円 合計 119,124千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 179,306千円 減価償却費相当額 179,306千円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67,886千円 1年超 79,258千円 合計 147,144千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年以内 137,613千円 1年超 453,343千円 合計 590,957千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 209,120千円 減価償却費相当額 209,120千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">81,444千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,629千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">65,815千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">438,283千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,807千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">397,475千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">83,018千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">83,018千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">83,018千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">83,018千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">106,208千円</td> </tr> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	リース料債権部分	81,444千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	15,629千円	リース投資資産	65,815千円	リース料債権部分	438,283千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	40,807千円	リース投資資産	397,475千円	1年以内	81,444千円	1年超2年以内	- 千円	2年超3年以内	- 千円	3年超4年以内	- 千円	4年超5年以内	- 千円	5年超	- 千円	1年以内	- 千円	1年超2年以内	83,018千円	2年超3年以内	83,018千円	3年超4年以内	83,018千円	4年超5年以内	83,018千円	5年超	106,208千円
リース料債権部分	81,444千円																																								
見積残存価額部分	- 千円																																								
受取利息相当額	15,629千円																																								
リース投資資産	65,815千円																																								
リース料債権部分	438,283千円																																								
見積残存価額部分	- 千円																																								
受取利息相当額	40,807千円																																								
リース投資資産	397,475千円																																								
1年以内	81,444千円																																								
1年超2年以内	- 千円																																								
2年超3年以内	- 千円																																								
3年超4年以内	- 千円																																								
4年超5年以内	- 千円																																								
5年超	- 千円																																								
1年以内	- 千円																																								
1年超2年以内	83,018千円																																								
2年超3年以内	83,018千円																																								
3年超4年以内	83,018千円																																								
4年超5年以内	83,018千円																																								
5年超	106,208千円																																								
<p>2. 貸手側</p> <p> 転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年以内	27,627千円	1年超	91,496千円	合計	119,124千円	<p> 転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">590,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	137,613千円	1年超	453,343千円	合計	590,957千円																												
1年以内	27,627千円																																								
1年超	91,496千円																																								
合計	119,124千円																																								
1年以内	137,613千円																																								
1年超	453,343千円																																								
合計	590,957千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	39,115	63,420	24,305
(2) その他	-	-	-
小計	39,115	63,420	24,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	39,115	63,420	24,305

(注) 減損処理を行なうに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行ない、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

なお、当連結会計期間末において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年3月31日)

売却損益合計額の金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

25,200千円

(注) 減損処理を行なうに当たっては、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行なっております。なお、当連結会計年度において、非上場株式について、124,999千円減損処理を行なっております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,929	13,733	2,804
(2) その他	-	-	-
小計	10,929	13,733	2,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,186	21,400	6,786
(2) その他	-	-	-
小計	28,186	21,400	6,786
合計	39,115	35,133	3,981

（注）減損処理を行なうに当たっては、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合には原則として減損処理を行ない、下落率が30%程度以上50%未満のものについては、個別銘柄ごとの時価の下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

47,641千円

（注）減損処理を行なうに当たっては、発行会社の財政状態の悪化により期末における実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行なっております。なお、当連結会計年度において、非上場株式について、25,195千円の減損処理を行なっております。

4 保有目的を変更した有価証券（平成21年3月31日）

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していたブリッジ・モーション・トゥモロー㈱の株式を、その他有価証券に変更しております。これは、第三者割当増資等により当社の持分が100分の15未満となったことによるものであります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社が行なっているデリバティブ取引は、金利スワップのみであります。借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップの取引を行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行なっております。投機取引やトレーディング目的の取引は行なっておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づき、経理部が行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けており、その外に情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,968,079千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">1.55%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務1,076,725千円及び繰越剰余金58,044,804千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">684,201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">684,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金25,762千円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">519,657千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">150,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">669,919千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円	差引額	56,968,079千円	退職給付債務	684,201千円	退職給付引当金	684,201千円	勤務費用	519,657千円	確定拠出年金への掛金支払額	150,262千円	合計	669,919千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職能を基準とした一時金制度と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けており、その外に情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">1.49%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務1,665,197千円及び繰越不足金11,811,351千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">826,660千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">826,660千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表上、執行役員退職慰労引当金19,312千円を「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">502,040千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">159,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">661,540千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円	退職給付債務	826,660千円	退職給付引当金	826,660千円	勤務費用	502,040千円	確定拠出年金への掛金支払額	159,500千円	合計	661,540千円
年金資産の額	414,972,369千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円																																
差引額	56,968,079千円																																
退職給付債務	684,201千円																																
退職給付引当金	684,201千円																																
勤務費用	519,657千円																																
確定拠出年金への掛金支払額	150,262千円																																
合計	669,919千円																																
年金資産の額	392,848,769千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																																
差引額	13,476,548千円																																
退職給付債務	826,660千円																																
退職給付引当金	826,660千円																																
勤務費用	502,040千円																																
確定拠出年金への掛金支払額	159,500千円																																
合計	661,540千円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 158名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 168名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名	当社の従業員 1,701名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 122,000株	普通株式 154,500株	普通株式 162,500株	普通株式 199,600株
付与日	平成14年9月30日	平成15年9月29日	平成16年10月25日	平成17年10月24日
権利確定条件	付与日(平成14年9月30日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年9月29日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年10月25日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月24日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成14年9月30日 至平成16年6月30日	自平成15年9月29日 至平成17年6月30日	自平成16年10月25日 至平成18年6月30日	自平成17年10月24日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ
決議年月日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び数	日本アイ・ピー・エム(株)	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 20名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 23名
ストック・オプション数(注)	普通株式 83株	普通株式 200株	普通株式 100株
付与日	平成16年1月15日	平成17年7月21日	平成18年7月20日
権利確定条件	-	付与日(平成17年7月21日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年7月20日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	-	自平成17年7月21日 至平成19年6月30日	自平成18年7月20日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成19年1月15日 至平成25年1月14日	自平成19年7月1日 至平成27年6月22日	自平成20年7月1日 至平成28年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	183,100
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	1,700
権利確定	-	-	-	181,400
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	108,500	139,500	132,500	-
権利確定	-	-	-	181,400
権利行使	-	-	-	-
失効	108,500	16,500	21,000	9,100
未行使残	-	123,000	111,500	172,300

会社名	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ
決議年月日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	169	83
付与	-	-	-
失効	-	-	83
権利確定	-	169	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	83	-	-
権利確定	-	169	-
権利行使	-	-	-
失効	83	169	-
未行使残	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,270	860	823	860
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

会社名	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ	(株)リンクマネージ
決議年月日	平成16年1月9日	平成17年6月23日	平成18年6月22日
権利行使価格(円)	200,000	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 168名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 16名 当社の従業員 162名	当社の従業員 1,701名
スtock・オプション数(注)	普通株式 154,500株	普通株式 162,500株	普通株式 199,600株
付与日	平成15年9月29日	平成16年10月25日	平成17年10月24日
権利確定条件	付与日(平成15年9月29日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年10月25日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年10月24日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成15年9月29日 至平成17年6月30日	自平成16年10月25日 至平成18年6月30日	自平成17年10月24日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	123,000	111,500	172,300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	123,000	9,000	10,500
未行使残	-	102,500	161,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	860	823	860
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">382,590千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145,330千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197,918千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">278,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">142,414千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却額</td><td style="text-align: right;">7,145千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,013,402千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,376,719千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>9,889千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,366,829千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">56.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>15.2%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	382,590千円	役員退職慰労引当金	145,330千円	貸倒引当金	197,918千円	減損損失	352,731千円	未払事業税	30,548千円	退職給付引当金	278,401千円	投資有価証券評価損	142,414千円	前渡金償却額	7,145千円	繰越欠損金	454,464千円	その他	21,857千円	繰延税金資産 小計	<u>2,013,402千円</u>	評価性引当額	636,683千円	繰延税金資産 合計	<u>1,376,719千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>9,889千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,366,829千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額の増減	56.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.2%</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">105,738千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">175,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264,476千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336,367千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,124千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,510千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,540千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,736,000千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">531,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,204,039千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.5%</u></td></tr> </table>	売上原価	105,738千円	減損損失	352,731千円	投資有価証券評価損	175,886千円	未払事業税	33,626千円	貸倒引当金	186,912千円	賞与引当金	264,476千円	退職給付引当金	336,367千円	役員退職慰労引当金	142,124千円	事業整理損失引当金	9,510千円	繰越欠損金	80,540千円	その他有価証券評価差額金	1,620千円	その他	46,466千円	繰延税金資産 小計	<u>1,736,000千円</u>	評価性引当額	531,961千円	繰延税金資産 合計	<u>1,204,039千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	2.5%	留保金課税	7.7%	評価性引当額の増減	11.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5%</u>
賞与引当金	382,590千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	145,330千円																																																																																														
貸倒引当金	197,918千円																																																																																														
減損損失	352,731千円																																																																																														
未払事業税	30,548千円																																																																																														
退職給付引当金	278,401千円																																																																																														
投資有価証券評価損	142,414千円																																																																																														
前渡金償却額	7,145千円																																																																																														
繰越欠損金	454,464千円																																																																																														
その他	21,857千円																																																																																														
繰延税金資産 小計	<u>2,013,402千円</u>																																																																																														
評価性引当額	636,683千円																																																																																														
繰延税金資産 合計	<u>1,376,719千円</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>9,889千円</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,366,829千円</u>																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																														
住民税均等割等	1.9%																																																																																														
評価性引当額の増減	56.8%																																																																																														
その他	0.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.2%</u>																																																																																														
売上原価	105,738千円																																																																																														
減損損失	352,731千円																																																																																														
投資有価証券評価損	175,886千円																																																																																														
未払事業税	33,626千円																																																																																														
貸倒引当金	186,912千円																																																																																														
賞与引当金	264,476千円																																																																																														
退職給付引当金	336,367千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	142,124千円																																																																																														
事業整理損失引当金	9,510千円																																																																																														
繰越欠損金	80,540千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,620千円																																																																																														
その他	46,466千円																																																																																														
繰延税金資産 小計	<u>1,736,000千円</u>																																																																																														
評価性引当額	531,961千円																																																																																														
繰延税金資産 合計	<u>1,204,039千円</u>																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																																														
住民税均等割等	2.5%																																																																																														
留保金課税	7.7%																																																																																														
評価性引当額の増減	11.1%																																																																																														
その他	0.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5%</u>																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	保険代理業	なし	兼任 2	-	賃借料の支払	896,435	保証金	558,077
										前払費用	78,438

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 当連結会計年度より重要性の低い取引に関しては、記載しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	東京都稲城市	239,246	オンデマンド映像事業(メディア開発事業、ビデオ・オンデマンド事業)、ソリューション事業(ウェブシステム構築運営事業)	(所有) 直接 21.3	-	当社が行なうITソリューション等の得意先及び仕入先	事業譲渡	32,091	未収入金	56,547
								譲渡資産合計			
								譲渡対価			
	事業譲渡益	21,763									

(注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 当連結会計年度より、重要性の低い取引については記載しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事業譲渡については、交渉により決定した本営業の評価額および譲渡財産の簿価を基礎として、協議の上、定めております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（法人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任2名	賃借料の支払	896,435	保証金	558,077
									前払費用	78,438

（注）1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。

2 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

日本システムウエア(株)(事業譲受会社)

(株)リンクマネージ(事業譲渡会社)

対象となった事業の内容

ECサイトの構築・運用

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 企業結合後の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業譲受の目的

当社グループの経営効率化を図ることを目的としております。

事業譲受日

平成20年1月1日

2 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	774.86円	1株当たり純資産額	796.87円
1株当たり当期純利益	84.11円	1株当たり当期純利益	39.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,582,762千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,906,846千円
普通株式に係る純資産額	11,545,338千円	普通株式に係る純資産額	11,873,327千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	37,424千円	少数株主持分	33,518千円
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	127株	普通株式の自己株式数	127株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,873株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,873株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,253,183千円	当期純利益	591,330千円
普通株式に係る当期純利益	1,253,183千円	普通株式に係る当期純利益	591,330千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,877株	普通株式の期中平均株式数	14,899,873株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式	123,000株	普通株式	102,500株
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)		平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式	111,500株	普通株式	161,800株
平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)			
普通株式	172,300株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200,000	3,600,000	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	1,920,000	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	112,230	3.37	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,980,000	60,000	2.20	平成22年6月30日 から 平成22年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	573,344	3.37	平成22年4月30日 から 平成28年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,300,000	6,265,574	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	-	-	-
リース債務	116,970	120,613	124,383	107,766

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,339,758	8,968,913	7,177,009	9,016,350
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	69,485	594,773	28,912	449,761
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	80,940	533,628	26,323	164,966
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	5.43	35.81	1.77	11.07

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,570	2,520,914
受取手形	41,006	16,786
売掛金	1 7,487,013	1 6,275,769
商品	451,919	103,334
仕掛品	1,024,002	1,003,279
貯蔵品	6,335	5,689
前払費用	214,131	238,670
繰延税金資産	854,331	489,155
その他	87,957	217,129
貸倒引当金	66,108	59,068
流動資産合計	12,348,159	10,811,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,858,117	-
減価償却累計額	3,021,199	-
建物(純額)	3 3,836,917	3 4,204,489
構築物	409,121	-
減価償却累計額	289,757	-
構築物(純額)	119,364	105,048
車両運搬具	9,091	-
減価償却累計額	7,536	-
車両運搬具(純額)	1,554	847
工具、器具及び備品	916,609	-
減価償却累計額	742,505	-
工具、器具及び備品(純額)	174,104	183,970
土地	3 4,114,051	3 4,114,051
リース資産(純額)	-	7,450
有形固定資産合計	8,245,992	2 8,615,859
無形固定資産		
借地権	117,279	117,279
ソフトウェア	195,038	146,243
リース資産	-	201,666
その他	21,499	20,888
無形固定資産合計	333,816	486,078

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,621	82,775
関係会社株式	395,010	293,310
リース投資資産	-	397,475
破産更生債権等	-	5,009
長期未収入金	420,139	444,668
長期前払費用	1,487	426
敷金及び保証金	765,032	734,112
保険積立金	354,213	353,511
会員権	86,400	86,400
繰延税金資産	451,693	648,675
貸倒引当金	433,154	466,309
投資損失引当金	57,062	-
投資その他の資産合計	2,072,381	2,580,055
固定資産合計	10,652,190	11,681,993
資産合計	23,000,349	22,493,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,809,793	1 2,125,189
短期借入金	4,200,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3 120,000	3 1,920,000
リース債務	-	112,230
未払金	296,303	366,297
未払法人税等	62,249	127,209
未払消費税等	201,904	55,981
未払費用	301,689	249,010
前受金	3,612	6,804
預り金	134,770	137,809
賞与引当金	758,700	582,867
その他	5,469	3,197
流動負債合計	8,894,491	9,286,597
固定負債		
長期借入金	3 1,980,000	3 60,000
リース債務	-	573,344
退職給付引当金	668,546	792,365
役員退職慰労引当金	320,062	318,633
事業整理損失引当金	-	23,373
その他	-	33,458
固定負債合計	2,968,608	1,801,174
負債合計	11,863,100	11,087,771

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
資本準備金	3,047,780	3,047,780
資本剰余金合計	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
利益準備金	371,188	371,188
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	5,000,000
繰越利益剰余金	1,065,652	451,064
利益剰余金合計	5,536,840	5,822,252
自己株式	86	86
株主資本合計	11,122,833	11,408,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,415	2,361
評価・換算差額等合計	14,415	2,361
純資産合計	11,137,249	11,405,884
負債純資産合計	23,000,349	22,493,656

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	30,031,008	29,048,493
システム機器売上高	3,142,991	2,137,338
売上高合計	33,173,999	31,185,831
売上原価		
情報サービス売上原価	² 25,401,866	^{1, 2} 24,912,754
システム機器売上原価	2,827,946	1,950,134
売上原価合計	28,229,813	26,862,889
売上総利益	4,944,185	4,322,942
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,250	128,250
執行役員報酬	102,496	57,873
給料手当及び賞与	1,683,103	1,578,003
賞与引当金繰入額	83,147	55,471
退職給付費用	124,559	115,765
福利厚生費	228,645	224,136
通信交通費	171,144	169,482
業務委託費	214,531	187,954
賃借料	234,234	227,244
減価償却費	96,831	100,714
貸倒引当金繰入額	73,064	26,115
貸倒損失	22,792	-
その他	622,804	606,093
販売費及び一般管理費合計	² 3,770,606	² 3,477,105
営業利益	1,173,579	845,837
営業外収益		
受取利息	1,511	95
受取配当金	³ 63,082	³ 62,171
仕入割引	4,818	2,111
受取賃貸料	³ 5,797	³ 5,797
保険配当金	-	9,984
雑収入	50,744	19,399
営業外収益合計	125,954	99,559
営業外費用		
支払利息	93,122	111,614
貸倒損失	38,733	-
雑損失	4,634	1,043
営業外費用合計	136,491	112,657
経常利益	1,163,043	832,738

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	-	⁴ 7,728
事業譲渡益	21,763	-
特別利益合計	21,763	7,728
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 62,168	-
有形固定資産除却損	-	⁶ 6,284
投資有価証券評価損	124,999	25,195
投資損失引当金繰入額	57,062	-
事業整理損失引当金繰入額	-	23,373
その他	349	-
特別損失合計	244,580	54,853
税引前当期純利益	940,226	785,613
法人税、住民税及び事業税	20,000	97,000
法人税等調整額	253,091	179,703
法人税等合計	273,091	276,703
当期純利益	1,173,318	508,910

【売上原価明細書】

1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	9,915,558	39.4	9,783,904	39.3
外注費		11,725,208	46.6	11,688,183	47.0
経費	2	3,507,929	14.0	3,419,943	13.7
当期発生総原価		25,148,696	100.0	24,892,031	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,277,172		1,024,002	
計		26,425,869		25,916,033	
仕掛品期末たな卸高		1,024,002		1,003,279	
当期情報サービス売上 原価		25,401,866		24,912,754	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 675,552千円 退職給付費用 488,164千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,671,717千円 通信交通費 395,248千円 減価償却費 319,860千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 526,820千円 退職給付費用 481,344千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,625,104千円 通信交通費 376,508千円 減価償却費 367,087千円</p>

2) システム機器売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高	1	486,914	451,919
当期仕入高		2,831,261	1,792,772
計		3,318,176	2,244,691
他勘定振替高		38,309	191,222
商品期末たな卸高		451,919	103,334
当期システム機器売上原価		2,827,946	1,950,134

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 1 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。 事業譲渡による商品払出 32,091千円</p>	<p>1 1 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。 セール・アンド・リースバックによるソフトウエア譲渡高 183,500千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,047,780	3,047,780
資本剰余金合計		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371,188	371,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,188	371,188
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,100,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	900,000
別途積立金の取崩	3,000,000	-
当期変動額合計	3,000,000	900,000
当期末残高	4,100,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,884,167	1,065,652
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	223,498
当期純利益	1,173,318	508,910
別途積立金の積立	-	900,000
別途積立金の取崩	3,000,000	-
当期変動額合計	3,949,820	614,588
当期末残高	1,065,652	451,064

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,587,020	5,536,840
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	223,498
当期純利益	1,173,318	508,910
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	949,820	285,411
当期末残高	5,536,840	5,822,252
自己株式		
前期末残高	65	86
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	86	86
株主資本合計		
前期末残高	10,173,035	11,122,833
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	223,498
当期純利益	1,173,318	508,910
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	949,798	285,411
当期末残高	11,122,833	11,408,245
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,817	14,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,402	16,776
当期変動額合計	26,402	16,776
当期末残高	14,415	2,361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,817	14,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,402	16,776
当期変動額合計	26,402	16,776
当期末残高	14,415	2,361
純資産合計		
前期末残高	10,213,852	11,137,249
当期変動額		
剰余金の配当	223,498	223,498
当期純利益	1,173,318	508,910
自己株式の取得	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,402	16,776
当期変動額合計	923,396	268,635
当期末残高	11,137,249	11,405,884

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ259,862千 円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)、及 び、アウトソーシング事業に関連する建 物附属設備、工具、器具及び備品につ いては、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)、及 び、アウトソーシング事業に関連する建 物附属設備、工具、器具及び備品につ いては、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年 5月 17日開催の取締役会において、平成19年 6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年 6月28日時点における要支給額であります。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>1. 借手</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産にリース資産209,117千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 転リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース投資資産及びこれに対応するリース債務を計上した上で、従来同様、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース投資資産463,290千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産の表示については、前事業年度まで間接控除形式で表示する方法によっておりましたが、当事業年度より直接控除形式で表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の各金額を前事業年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,487,667千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">3,283,178千円</td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>4,204,489千円</u></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">409,121千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">304,072千円</td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>105,048千円</u></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9,091千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">8,244千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>847千円</u></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">879,435千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">695,465千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>183,970千円</u></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,114,051千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8,082千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>7,450千円</u></td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,615,859千円</u></td></tr> </table>	建物	7,487,667千円	減価償却累計額	3,283,178千円	建物(純額)	<u>4,204,489千円</u>	構築物	409,121千円	減価償却累計額	304,072千円	構築物(純額)	<u>105,048千円</u>	車両運搬具	9,091千円	減価償却累計額	8,244千円	車両運搬具(純額)	<u>847千円</u>	工具、器具及び備品	879,435千円	減価償却累計額	695,465千円	工具、器具及び備品(純額)	<u>183,970千円</u>	土地	4,114,051千円	リース資産	8,082千円	減価償却累計額	631千円	リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>	有形固定資産合計	<u>8,615,859千円</u>
建物	7,487,667千円																																		
減価償却累計額	3,283,178千円																																		
建物(純額)	<u>4,204,489千円</u>																																		
構築物	409,121千円																																		
減価償却累計額	304,072千円																																		
構築物(純額)	<u>105,048千円</u>																																		
車両運搬具	9,091千円																																		
減価償却累計額	8,244千円																																		
車両運搬具(純額)	<u>847千円</u>																																		
工具、器具及び備品	879,435千円																																		
減価償却累計額	695,465千円																																		
工具、器具及び備品(純額)	<u>183,970千円</u>																																		
土地	4,114,051千円																																		
リース資産	8,082千円																																		
減価償却累計額	631千円																																		
リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>																																		
有形固定資産合計	<u>8,615,859千円</u>																																		
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度63,524千円)、「役員退職慰労引当金繰入額」(当事業年度2,550千円)、「教育訓練費」(当事業年度60,190千円)、「接待交際費」(当事業年度22,078千円)、「水道光熱費」(当事業年度30,636千円)、「消耗品費」(当事業年度82,364千円)は、それぞれ重要性が低下したため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度2,844千円)、「保険返戻金」(当事業年度3,192千円)、「受取手数料」(当事業年度9,103千円)は、それぞれ重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度240千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」の金額は、7,319千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当事業年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,184千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>																																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおり であります。(区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金 130,266千円 買掛金 267,042千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>建物 108,260千円 土地 745,846千円</p> <hr/> <p>計 854,107千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 120,000千円 長期借入金 180,000千円</p> <hr/> <p>計 300,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおり であります。(区分掲記したものを除く)</p> <p>売掛金 95,943千円 買掛金 236,861千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,291,591千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>建物 103,511千円 土地 745,846千円</p> <hr/> <p>計 849,358千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 120,000千円 長期借入金 60,000千円</p> <hr/> <p>計 180,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 110,254千円</p> <p>当期製造費用 251,219千円</p> <hr/> <p>計 361,473千円</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係わる事項は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 61,000千円</p> <p>受取賃貸料 5,797千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,138千円</p> <p>車両運搬具 148千円</p> <p>工具、器具及び備品 27,897千円</p> <p>ソフトウェア 32,983千円</p> <hr/> <p>計 62,168千円</p>	<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">259,862千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 100,712千円</p> <p>当期製造費用 241,450千円</p> <hr/> <p>計 342,162千円</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 61,000千円</p> <p>受取賃貸料 5,797千円</p> <p>4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>リース資産 7,728千円</p> <p>6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,099千円</p> <p>工具、器具及び備品 5,185千円</p> <hr/> <p>計 6,284千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94	33	-	127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127	-	-	127

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 アウトソーシング事業に関連する工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具、器具及び備品)	1,367,770	414,625	953,144	その他 (工具、器具及び備品)	1,181,259	443,157	738,101
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 182,003千円 1年超 652,016千円 合計 834,020千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年以内 27,627千円 1年超 91,496千円 合計 119,124千円 (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 179,306千円 減価償却費相当額 179,306千円				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67,886千円 1年超 79,258千円 合計 147,144千円 上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年以内 137,613千円 1年超 453,343千円 合計 590,957千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 209,120千円 減価償却費相当額 209,120千円			
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">81,444千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,629千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">65,815千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">438,283千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,807千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">397,475千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">83,018千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">83,018千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">83,018千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">83,018千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">106,208千円</td> </tr> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <p>転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <p>転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">590,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> </td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p>	リース料債権部分	81,444千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	15,629千円	リース投資資産	65,815千円	リース料債権部分	438,283千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	40,807千円	リース投資資産	397,475千円	1年以内	81,444千円	1年超2年以内	- 千円	2年超3年以内	- 千円	3年超4年以内	- 千円	4年超5年以内	- 千円	5年超	- 千円	1年以内	- 千円	1年超2年以内	83,018千円	2年超3年以内	83,018千円	3年超4年以内	83,018千円	4年超5年以内	83,018千円	5年超	106,208千円	<p>転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年以内	27,627千円	1年超	91,496千円	合計	119,124千円	<p>転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">590,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	137,613千円	1年超	453,343千円	合計	590,957千円
リース料債権部分	81,444千円																																																						
見積残存価額部分	- 千円																																																						
受取利息相当額	15,629千円																																																						
リース投資資産	65,815千円																																																						
リース料債権部分	438,283千円																																																						
見積残存価額部分	- 千円																																																						
受取利息相当額	40,807千円																																																						
リース投資資産	397,475千円																																																						
1年以内	81,444千円																																																						
1年超2年以内	- 千円																																																						
2年超3年以内	- 千円																																																						
3年超4年以内	- 千円																																																						
4年超5年以内	- 千円																																																						
5年超	- 千円																																																						
1年以内	- 千円																																																						
1年超2年以内	83,018千円																																																						
2年超3年以内	83,018千円																																																						
3年超4年以内	83,018千円																																																						
4年超5年以内	83,018千円																																																						
5年超	106,208千円																																																						
<p>転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年以内	27,627千円	1年超	91,496千円	合計	119,124千円	<p>転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">590,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	137,613千円	1年超	453,343千円	合計	590,957千円																																										
1年以内	27,627千円																																																						
1年超	91,496千円																																																						
合計	119,124千円																																																						
1年以内	137,613千円																																																						
1年超	453,343千円																																																						
合計	590,957千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">349,249千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,716千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197,918千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,547千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">142,414千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,218千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却額</td><td style="text-align: right;">7,145千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,975,817千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>659,902千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,315,914千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>9,889千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,306,024千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">65.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>24.8%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	349,249千円	役員退職慰労引当金	140,716千円	貸倒引当金	197,918千円	減損損失	352,731千円	未払事業税	27,547千円	退職給付引当金	261,548千円	投資有価証券評価損	142,414千円	投資損失引当金	23,218千円	前渡金償却額	7,145千円	繰越欠損金	454,464千円	その他	18,862千円	繰延税金資産 小計	<u>1,975,817千円</u>	評価性引当額	<u>659,902千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>1,315,914千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>9,889千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,306,024千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	2.1%	評価性引当額の増減	65.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.8%</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">105,738千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">175,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,724千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">314,555千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,510千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,510千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,540千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,669,793千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>531,961千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,137,831千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.2%</u></td></tr> </table>	売上原価	105,738千円	減損損失	352,731千円	投資有価証券評価損	175,886千円	未払事業税	28,724千円	貸倒引当金	186,912千円	賞与引当金	237,168千円	退職給付引当金	314,555千円	役員退職慰労引当金	137,510千円	事業整理損失引当金	9,510千円	繰越欠損金	80,540千円	その他有価証券評価差額金	1,620千円	その他	38,894千円	繰延税金資産 小計	<u>1,669,793千円</u>	評価性引当額	<u>531,961千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>1,137,831千円</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	2.9%	留保金課税	9.2%	評価性引当額の増減	16.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>
賞与引当金	349,249千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	140,716千円																																																																																																
貸倒引当金	197,918千円																																																																																																
減損損失	352,731千円																																																																																																
未払事業税	27,547千円																																																																																																
退職給付引当金	261,548千円																																																																																																
投資有価証券評価損	142,414千円																																																																																																
投資損失引当金	23,218千円																																																																																																
前渡金償却額	7,145千円																																																																																																
繰越欠損金	454,464千円																																																																																																
その他	18,862千円																																																																																																
繰延税金資産 小計	<u>1,975,817千円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>659,902千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 合計	<u>1,315,914千円</u>																																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>9,889千円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>1,306,024千円</u>																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																																																
住民税均等割等	2.1%																																																																																																
評価性引当額の増減	65.7%																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.8%</u>																																																																																																
売上原価	105,738千円																																																																																																
減損損失	352,731千円																																																																																																
投資有価証券評価損	175,886千円																																																																																																
未払事業税	28,724千円																																																																																																
貸倒引当金	186,912千円																																																																																																
賞与引当金	237,168千円																																																																																																
退職給付引当金	314,555千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	137,510千円																																																																																																
事業整理損失引当金	9,510千円																																																																																																
繰越欠損金	80,540千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,620千円																																																																																																
その他	38,894千円																																																																																																
繰延税金資産 小計	<u>1,669,793千円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>531,961千円</u>																																																																																																
繰延税金資産 合計	<u>1,137,831千円</u>																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																																
住民税均等割等	2.9%																																																																																																
留保金課税	9.2%																																																																																																
評価性引当額の増減	16.3%																																																																																																
その他	0.9%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.2%</u>																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	747.47円	1株当たり純資産額	765.50円
1株当たり当期純利益	78.75円	1株当たり当期純利益	34.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,137,249千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	11,405,884千円
普通株式に係る純資産額	11,137,249千円	普通株式に係る純資産額	11,405,884千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	127株	普通株式の自己株式数	127株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,873株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,873株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,173,318千円	当期純利益	508,910千円
普通株式に係る当期純利益	1,173,318千円	普通株式に係る当期純利益	508,910千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,877株	普通株式の期中平均株式数	14,899,873株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)		平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式	123,000株	普通株式	102,500株
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)		平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)	
普通株式	111,500株	普通株式	161,800株
平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)			
普通株式	172,300株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,858,117	639,083	9,533	7,487,667	3,283,178	270,412	4,204,489
構築物	409,121	-	-	409,121	304,072	14,315	105,048
車両運搬具	9,091	-	-	9,091	8,244	707	847
工具、器具及び備品	916,609	74,917	112,091	879,435	695,465	59,866	183,970
土地	4,114,051	-	-	4,114,051	-	-	4,114,051
リース資産	-	380,894	372,812	8,082	631	45,013	7,450
有形固定資産計	12,306,991	1,094,895	494,436	12,907,450	4,291,591	390,314	8,615,859
無形固定資産							
借地権	117,279	-	-	117,279	-	-	117,279
ソフトウェア	284,640	77,345	2,703	359,282	213,039	62,195	146,243
リース資産	-	220,000	-	220,000	18,333	15,291	201,666
その他	28,729	-	1,332	27,397	6,508	610	20,888
無形固定資産計	430,649	297,345	4,035	723,959	237,881	78,097	486,078
長期前払費用	5,808	13,420	14,837	4,390	3,964	18,907	426
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の当期増加額は、主に山梨ITセンターの増床工事によるものであります。

2 リース資産の当期増加額は、リース基準の適用によるものであります。また、このうち有形固定資産のリース資産の減少額は、転リース取引への変更によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	499,262	94,024	-	67,909	525,377
投資損失引当金	57,062	-	57,062	-	-
賞与引当金	758,700	582,867	758,700	-	582,867
役員退職慰労引当金	320,062	-	1,429	-	318,633
事業整理損失引当金	-	23,373	-	-	23,373

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,681
預金の種類	
当座預金	2,413,417
普通預金	99,908
郵便振替口座	4,907
小計	2,518,233
合計	2,520,914

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤製鐵所	12,410
(株)エッサム	4,375
合計	16,786

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	2,159
5月満期	6,476
6月満期	-
7月満期	4,158
8月以降満期	3,992
合計	16,786

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	1,015,208
日立電線(株)	358,294
NECエレクトロニクス(株)	305,219
凸版印刷(株)	242,633
(株)NEC情報システムズ	168,529
その他	4,185,884
合計	6,275,769

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,487,013	32,743,879	33,955,123	6,275,769	84.4	76.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
システム機器販売	
システム機器	102,740
コンピュータ関連消耗品	594
合計	103,334

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
情報サービス	
ITソリューション	851,968
プロダクト	151,310
合計	1,003,279

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務消耗品等	5,689
合計	5,689

7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,137,831千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テクノウェイブ(株)	231,359
日本電気(株)	110,497
(株)イオ	62,267
(株)R I N E T	40,406
(株)プロスパ	31,679
その他	1,648,978
合計	2,125,189

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	1,100,000
(株)みずほ銀行	800,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)山梨中央銀行	100,000
合計	3,600,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	520,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	1,920,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
合計	60,000

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取り・買増手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	平成19年6月28日関東財務局長に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年9月18日 関東財務局長に提出
	平成20年6月27日関東財務局長に提出した有価証券報告書(上記(1))に係る訂正報告書		平成20年9月18日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及びその確認書	事業年度 (第43期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第43期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第43期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの(代表取締役の異動)		平成21年3月31日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 一男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 一男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システムウエア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本システムウエア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 一男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川 一男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。